

授業科目名： 知的障害教育総論	教員の免許状取得のための 必修科目	単位数： 2単位	担当教員名：清水 直治 担当形態 単独
実務内容 (実務家教員の場合)			
科 目	特別支援教育に関する科目		
施行規則に定める 科目区分又は事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 ・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目 		
<p>「学位授与の方針」との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生社会創造のために、教育、福祉、環境、国際関係、スポーツ身体表現の専門的知識を生かし、狭い専門領域を越えて統合しようとする意志を持つこと。 ・共感理解教育の理念を認識し、実践すること。 ・多様な人々や生命に対して、他者を認め、他者を排除せず、仲間を作るという星槎の三つの約束の精神に則って、共生社会の創造に貢献する姿勢を身につけていること。 ・共生社会創造の目的のために、絶えず学び続ける意欲を持つこと。 			
<p>授業の到達目標及びテーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「特殊教育」の歴史と「特別支援教育」への転換について説明できる。 (2) 知的障害の定義や診断・アセスメントについて説明できる。 (3) 知的障害教育における教育課程とその編成について、具体的に説明できる。 (4) 知的障害教育における指導・支援の方法について、具体的に説明できる。 (5) 「共生社会の形成に向けたインクルージョン教育」の理念と、それを推進するための要件について説明できる。 (6) 障害の見方の変遷と『障害のある人の権利に関する条約』について、説明できる。 			
<p>授業の概要</p> <p>知的障害のある幼児児童生徒の学校教育である特別支援教育を実施するにあたって、知的障害の定義や診断・アセスメントについて知るとともに、知的障害教育の教育課程とその編成の特徴や多様な指導・支援の方法と内容を学修するなかで、今後の方向性としての「共生社会の形成に向けたインクルージョン教育」を推進するための要件や実践について考える。また、その背景にある障害の見方の変遷や『障害のある人の権利に関する条約』にもとづく人権擁護、そして障害のある幼児児童生徒を対象とした特殊教育の歴史、及び卒業後の自立と社会参加を見据えた生涯発達支援について考える。</p>			

授業計画

- 第1回：知的障害教育：知的障害のある幼児児童生徒の特別支援教育
 - 第2回：特殊教育の歴史と特別支援教育への転換：その理念と方向性
 - 第3回：知的障害の定義、診断・アセスメント：教育的ニーズに応じた学校教育に向けて
 - 第4回：知的障害教育の教育課程(1)学習指導要領の変遷
 - 第5回：知的障害教育の教育課程(2)教科学習
 - 第6回：知的障害教育の教育課程(3)領域と教科を合わせた指導
 - 第7回：知的障害教育の教育課程(4)自立活動
 - 第8回：知的障害教育の教育課程(5)特別支援学級、通級による指導
 - 第9回：知的障害教育の指導法(1)生涯発達支援のためのライフステージにおける対応
 - 第10回：知的障害教育の指導法(2)早期からの発達相談と親・家族支援
 - 第11回：知的障害教育の指導法(3)個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成
 - 第12回：知的障害教育の指導法(4)行動障害の理解と適切行動支援
 - 第13回：知的障害教育の指導法(5)ユニバーサルデザインによる環境整備・授業設計
 - 第14回：共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築の推進と学校変革
 - 第15回：『障害のある人の権利に関する条約』における人権擁護とインクルージョン教育
- 定期試験

スクーリングでの学修内容

3つの講義を行う。講義1：知的障害の診断・アセスメントと特別支援教育（授業計画のほとんどに言及）、講義2：行動障害の理解と適切行動支援－行動分析の原理の応用と機能アセスメント（第12回）、講義3：知的障害のある乳幼児の発達アセスメントと早期教育（第10回）

教科書

・『知的障害教育総論 改訂新版』放送大学教育振興会 NHK 出版 2020

参考文献

- (1) 世界保健機構 (WHO) (2018). ICD-11 (国際疾病分類第11版)
- (2) アメリカ精神医学会(2013). DSM-5 (精神障害の診断と統計の手引き第5版)
- (3) 文部科学省 (2017) 『特別支援学校幼稚部教育要領・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領・特別支援学校 高等部学習指導要領』(平成29年告示)
- (4) 文部科学省 (2018). 『特別支援学校幼稚部教育要領・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領・特別支援学校高等部学習指導要領解説』(平成30年3月)
- (5) 清水 直治 (監訳)・ゲラ 弘美 (編訳) (2015) 『行動障害の理解と適切行動支援-英国における行動問題への対処アプローチ』ジヤース教育新社
- (6) 清水 直治 (監訳)・ゲラ 弘美 (編訳) (2019) 『適切行動支援 PBS スタディパック-知的障害のある人の行動障害を減らす支援スキルを学ぶために-』ジヤース教育新社

- (7) 日本ポータージ協会(2020) リニューアル版『ポータージ早期教育プログラム-0歳から家庭でできる発達支援ガイド-』日本ポータージ協会
- (8) 外務省(2014).『障害のある人の権利に関する条約』
- (9) 厚生労働省(2013).『障害者差別解消法』
- (10) 文部科学省(2006). 改正『教育基本法』
- (11) 文部科学省(2009). 改正『学校教育法』
- (12) 文部科学省(2012).『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)』
- (13) 国立特別支援教育総合研究所(2015).『特別支援教育の基礎・基本 新訂版 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築』ジアース教育新社
- (14) 国立特別支援教育総合研究所(2017).『インクルーシブ教育システム構築のための学校における体制づくりのガイドブック』ジアース教育新社
- (15) 国立特別支援教育総合研究所(2017).『インクルーシブ教育システム構築に向けた地域における体制づくりのグランドデザイン：文部科学省モデル事業等の実践を通じて』ジアース教育新社

学生に対する評価

レポート評価(25%)、スクーリング評価(25%)、科目修得試験(50%)の割合で総合評価する。